



令和 8 年度 土庄町 住まいに関する補助金



①～⑥の問合せ先:企画財政課(0879-62-7014)

①空き家利活用促進等補助金(住居用)

空き家バンクに登録物件を町内業者が改修する経費の一部を補助

対象者は次のいずれか

- 賃貸借または使用貸借での物件登録者(登録完了以降、補助対象)
- 空き家バンク物件利用者(移住して2年未満の者)

【補助額】上限 100 万円

(補助対象経費の 50 万円全額
+ 50 万円を超える補助対象経費の 1/2)

【補助対象経費】

台所、浴室、便器、洗面所、サッシ・建具、内装、屋根ふき替え、外壁、給排水設備、照明の LED 化等のリフォーム工事、家財道具の廃棄



②空き家利活用促進等補助金(事業所用)

空き家バンクに登録された物件を事業所として改修する際の経費の一部を補助

【対象者】

物件を購入した法人または個人事業主で
3 年以上利用するもの

【事業所とは】

宿泊施設や交流施設、子育て支援施設、シェアオフィス、カフェ、テレワーク施設など

【主な要件】

- 改修工事後、耐震性が確保されること
- 改修前後に建築基準法に違反がないこと

【補助額】

補助対象経費の 1/2 (上限 400 万円)

【補助対象経費】

空き家の改修、家財処分の廃棄、耐震診断費、耐震改修工事・簡易耐震改修工事



③移住定住促進賃貸住宅家賃等補助金

65 歳未満で申請時に世帯構成員1名以上が就労している方を対象に、転入した月の翌月から 24 か月(2年)までの民間賃貸住宅の家賃を補助

【補助額】

- 1か月の賃借料から管理費、共益費、駐車場料金、住宅手当などを除いた額の 1/2 (上限 2 万円/月)

- 賃貸住宅契約時にかかる礼金・不動産取引手数料(仲介手数料)から、職場からの手当などを除いた額の 1/2 (上限 6 万円)



④移住促進事業交付金

※小豆郡からの方は対象外

空き家バンクに登録された物件を売買または賃貸借した移住者に対する補助

【補助額】1人5万円(1世帯の上限 20 万円)

※Uターンにあたっては、町外に3年以上継続して住所を有した後に転入した場合に限る。



⑤Uターン者同居リフォーム支援事業補助金

Uターン者が町内に居住する親族と同居するため現住宅のリフォーム費用の一部補助

【補助額】補助対象経費の1/2(上限100万円)

Uターン者に家族がいる場合は、Uターン者は除き1人×20万円加算(加算合計の上限100万円)

【補助対象経費】

既存住宅の増築及び改築工事、解体工事、木工事(間仕切りの変更、床材・内壁材など)、各種工事(屋根、サッシ、建具、内装、外壁の塗装、左官タイル、設備、エクステリアなど)

【補助対象者】

Uターン者の2親等以内の直系親族の方

Uターン者が土庄町出身者で40歳未満の方



⑥若者住宅取得支援事業補助金

40歳未満の若者世代の住宅取得に対する費用の一部補助(新築住宅または建売住宅)

【補助額】住宅取得費用の10%

(上限100万円)

※(1)～(5)に当てはまる場合は上限額を加算

(加算合計の上限100万円)

(1) 町内業者による施工	50万円
(2) 長期優良住宅	25万円
(3) ZEH水準、省エネ性能水準を満たす住宅	25万円
(4) 建築のための土地購入	25万円
(5) 4kw以上の住宅用太陽光発電設備	25万円



⑦、⑧の問合せ先:建設課(0879-62-7006)

⑦民間住宅耐震対策支援事業費補助金

住宅の耐震診断や耐震改修費用の一部を補助

【補助額】

耐震診断	上限12万円(10/10)
耐震改修工事	上限140万円 (補助対象経費115万円まで全額 +115万円を超える補助対象経費の1/2)
簡易耐震改修工事	上限57.5万円(10/10)
耐震シェルター等設置	上限23万円(10/10)

【補助対象住宅】昭和56年5月31日以前に着工された住宅

●耐震改修工事と併せて住宅リフォームする場合の支援

【補助額】

25万円以上のリフォーム工事費用の20%
(限度額20万円のオリーブ流通券)



⑧民間危険ブロック塀等撤去補助事業

危険なブロック塀などの撤去費用の一部を補助

【補助額】撤去費用4/5(限度額8万円)

【補助対象要件】

- 町に存し、町が指定する道路に面しているもの
- 道路面からの高さが120cmを超えるもの
- 補強コンクリートブロック塀、それ以外の石造り・れんが等による組積造の塀



⑨、⑩の問合せ先:住民環境課(0879-62-7010)

⑨合併処理浄化槽設置整備事業補助金

新たに合併処理浄化槽を設置する費用の一部を補助

【補助額】

5人槽	332,000円
7人槽	414,000円
10人槽	548,000円



⑩住宅用太陽光発電設備設置費補助金

町内の既設住宅や新築する住宅等に太陽光発電設備を設置もしくは設置された分譲住宅等を購入する方に対する補助 ※法人は対象外。

【補助額】1kwあたり4万円を乗じた額

(上限16万円)

